



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 5581 URL <https://chitech.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)勝屋 嘉恭
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)伊地知 高之 (TEL)03(6273)0408 (代表)
四半期発行情報予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の第2四半期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,877	0.9	28	△62.9	45	△40.1	28	△41.6
2023年8月期第2四半期	1,861	—	76	—	76	—	48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	6.76	6.68
2023年8月期第2四半期	11.56	—

(注) 1. 2022年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2023年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は当該会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,914	666	34.8
2023年8月期	1,779	650	36.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 666百万円 2023年8月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,852	2.1	49	△31.9	40	△27.3	26	△31.6	6.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	4,200,000株	2023年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	一株	2023年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	4,200,000株	2023年8月期2Q	4,200,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)における我が国経済は、企業業績及び雇用情勢の改善等に伴い緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ情勢をはじめとする国際的緊張や世界的な物価の上昇、金融引き締め等による経済の減速も懸念されており、日本経済の見通しは不透明となっています。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年1月分確報」によると、情報サービス業の売上高は1,216,878百万円となり前年同月比4.0%増、うち受注ソフトウェアの売上高は683,455百万円で前年同期比5.6%増となり順調に推移しています。

企業や行政などにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)領域への投資は拡大しており、当社はこの潮流を成長の機会と捉え、「プラスαで快適(カイテク)な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、その実現のために「採用促進と教育体制の充実」、「IT人材育成サイクル」、「自社プロダクトの強化」の3つの基本方針を軸とした中期経営計画を推進しております。

「採用促進と教育体制の充実」については、第二新卒を含む若手社員の積極採用と、キャリアプラン支援、資格取得奨励制度の充実を進めています。

「IT人材育成サイクル」については、外部案件と自社プロダクト開発参画との社内異動・交流のサイクルを作ることで技術力、開発力の強化を図ってまいります。

「自社プロダクトの強化」については、営業・マーケティングの強化、電子カルテ等の他社システムとの連携拡大による商品力の強化を行っております。

業界環境は好調な一方で、エンジニアの確保は大きな課題となっております。IT人材の確保難を発端とした受注機会の逸失が生じており、エンジニアの採用や育成環境の巧拙に業績が大きく左右される状況となっております。当社では、採用活動の強化に加え、人事評価制度のリニューアルや資格取得制度の拡充、社内メンター制度の運用などによる社員のエンゲージメントの強化に注力しております。

また、当社は顧客企業からの信頼を向上するため、顧客の将来のニーズを探り、提案・受注を進められるよう営業力の強化を図っております。

パッケージソフト販売においては、クラウド型サービス提供への移行を進めつつ、主要顧客であり、個別のカスタマイズ要求が多い医療機関には従来型のインストール型サービスのバージョンアップ対応も進めています。

このような状況下において、当社の当第2四半期累計期間につきましては、売上高1,877,950千円(前年同期比0.9%増)、営業利益28,296千円(前年同期比62.9%減)、経常利益45,600千円(前年同期比40.1%減)、四半期純利益28,386千円(前年同期比41.6%減)となりました。

当社はIT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりますがサービス別の概況は、次のとおりであります。

システム開発サービス(SES・人材派遣)においては、若手技術者の稼働率が上がったことから、売上高は1,261,044千円(前年同期比2.3%増)となりました。

受託開発サービスにおいては、開発案件の顧客検収が早期に行われた影響で、売上高は399,126千円(前年同期比11.2%増)となりました。

パッケージ販売サービスにおいては、新規顧客の拡大と併せてインストール版からWEB版へのリプレイス需要の取り込みを進めましたが、顧客への浸透を図ることに手間取り売上高は217,778千円(前年同期比19.2%減)に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ159,861千円増加し、1,688,083千円となりました。これは主に営業活動及び資金調達の結果、現金及び預金が187,191千円増加する一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が31,223千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ25,240千円減少し、226,047千円となりました。これは主に無形固定資産のその他(ソフトウェア)が12,033千円増加した一方で、のれんが償却により15,481千円、繰延税金資産が15,634千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ9,030千円減少し、624,864千円となりました。これは主に契約負債が12,942千円、1年以内返済長期借入金が10,936千円、その他(未払金等)が45,772千円それぞれ減少した一方で、1年以内償還社債が60,000千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ127,865千円増加し、623,257千円となりました。これは主に長期借入金が47,148千円減少した一方で、社債が183,500千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ15,786千円増加し、666,009千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加28,386千円があった一方で、配当の支払いによる利益剰余金の減少12,600千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ187,191千円増加し、1,183,974千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、15,982千円となりました。これは主に未払金が25,867千円減少した一方で、売上債権及び契約資産が31,223千円減少し、税引前四半期純利益45,600千円、のれんの償却額15,481千円及び匿名組合投資利益22,264千円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は、3,411千円となりました。これは主に社内システムの改修により13,611千円支出した一方で、匿名組合出資金16,803千円の払戻しを受けたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、167,797千円となりました。これは主に社債の発行294,981千円を行った一方で、配当金の支払12,600千円、社債の償還56,500千円及び借入金の返済58,084千円を行ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月13日に公表いたしました「2023年8月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,782	1,183,974
受取手形、売掛金及び契約資産	446,511	415,288
商品及び製品	4,424	3,603
仕掛品	31,068	25,742
貯蔵品	2,931	3,754
その他	47,492	56,301
貸倒引当金	△989	△580
流動資産合計	1,528,222	1,688,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,013	90,013
減価償却累計額	△24,297	△28,797
建物及び構築物(純額)	65,716	61,215
工具、器具及び備品	27,618	27,618
減価償却累計額	△15,390	△16,778
工具、器具及び備品(純額)	12,227	10,840
有形固定資産合計	77,944	72,055
無形固定資産		
のれん	18,076	2,595
その他	8,050	20,083
無形固定資産合計	26,126	22,678
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,572	56,937
その他	74,644	74,375
投資その他の資産合計	147,216	131,313
固定資産合計	251,287	226,047
資産合計	1,779,509	1,914,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,154	119,335
契約負債	67,219	54,276
賞与引当金	86,614	86,090
受注損失引当金	—	1,175
未払法人税等	425	212
1年以内償還社債	93,000	153,000
1年以内返済長期借入金	110,270	99,334
その他	157,211	111,439
流動負債合計	633,894	624,864
固定負債		
社債	249,000	432,500
長期借入金	168,537	121,389
資産除去債務	48,108	48,117
その他	29,746	21,250
固定負債合計	495,391	623,257
負債合計	1,129,286	1,248,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	489,250	505,036
株主資本合計	650,223	666,009
純資産合計	650,223	666,009
負債純資産合計	1,779,509	1,914,131

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	1,861,475	1,877,950
売上原価	1,354,672	1,410,329
売上総利益	506,802	467,620
販売費及び一般管理費	430,561	439,324
営業利益	76,240	28,296
営業外収益		
受取利息	20	16
助成金収入	5,451	2,576
雑収入	472	495
匿名組合投資利益	—	22,264
営業外収益合計	5,944	25,352
営業外費用		
支払利息	1,622	1,071
社債利息	1,043	1,958
社債発行費	3,341	5,018
その他	111	—
営業外費用合計	6,119	8,048
経常利益	76,065	45,600
税引前四半期純利益	76,065	45,600
法人税、住民税及び事業税	213	1,579
法人税等調整額	27,277	15,634
法人税等合計	27,490	17,214
四半期純利益	48,575	28,386

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	76,065	45,600
減価償却費	10,881	8,670
のれん償却額	15,481	15,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,718	△409
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,472	△523
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,175
受取利息	△20	△16
支払利息及び社債利息	2,666	3,029
社債発行費	—	5,018
匿名組合投資損益(△は益)	—	△22,264
助成金収入	—	△2,576
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△33,747	31,223
前払費用の増減額(△は増加)	△23,707	△7,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,815	5,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△507	181
契約負債の増減額(△は減少)	△13,201	△12,942
未払金の増減額(△は減少)	△10,854	△25,867
未払費用の増減額(△は減少)	△10,928	△18,378
預り金の増減額(△は減少)	△4,320	△12,635
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△515	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,305	6,219
その他	△182	△1,101
小計	△2,190	17,561
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△2,375	△2,379
助成金の受取額	—	2,576
法人税等の支払額	△595	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,540	△13,611
貸付金の回収による収入	214	219
敷金及び保証金の回収による収入	1,099	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	16,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,225	3,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,451	△58,084
社債の発行による収入	170,000	294,981
社債の償還による支出	△44,500	△56,500
配当金の支払額	△117,600	△12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,551	167,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,917	187,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,073	996,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,155	1,183,974

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。